

埼玉の くらしと 社会保障

2018年2月1日発行 第262号(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8

自治労連会館1階

電話048-865-0473 fax048-865-0483

「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

人権を豊かに 社会保障レボリューションを井上英夫氏が講演 春の運動 各界から決意

1・29新春社会保障学習決起集会に155人

1月29日、浦和コミュニティセンター多目的ホールにて、埼玉社会保障推進協議会主催の「新春社会保障学習決起集会」が155人で開催されました。

記念講演は、「憲法25条を豊かにー社会保障レボリューション」と題して、金沢大学名誉教授の井上英夫先生でした。人権保障とは、義務を果たしたから保障されるのではなく、人間である限り保障されるものであること。社会保障の発展は、「恩恵」から「法律上の権利」へ、そして「憲法に保障された人権」へと進んでおり、この憲法25条を豊かに発展させていくことを、人権にかかる歴史や世界のとりくみなどにもふれ強調されました。

続いて、春の運動の呼びかけでは、地域総行動への参加、国保税と介護保険料引き上げに反対する自治体要請の取り組み、25条署名と9条改憲NO！全国3000万署名の取り組み、25条埼玉集会と自治体キャラバンの成功が提起されました。

そして、緊急の呼びかけとして、12月22日に県議会で採択された「世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求める意見書」に対する反対運動として、地元選出県議への抗議行動、県議系への請願署名の提出、2月21日の昼デモへの参加が提起されました。

参加者からの発言では、埼玉生連からは生活保護基準引き下げ阻止について、医療生協さいたまからは医療・介護の改悪に反対する取り組みについて、埼玉土建からは建設アスベスト訴訟と9条改憲NO！署名の取り組みについて発言が行なわれました。



(埼玉労連 舟橋 初恵)



すべてのくらしは憲法25条から 第2回埼玉集会

日時 3月21日(水・祝)

(12:30開場) 13:30～16:30

*12:45より記録映画「人間裁判」上映

会場 埼玉会館小ホール

基調講演

すべてのくらしは憲法25条から
木村草太さん(首都圏大学東京大学院教授)

リレートーク

「いま、私たちのくらしの実態は」

**入場無料:事前申し込みはいりません。
手話通訳・要約筆記あります。**

主催:25条埼玉集会実行委員会

連絡先:飛鳥井司法書士事務所

司法書士 飛鳥井行寛 Tel: 048-771-8690

「滞納は生活状況のシグナル」

市民に寄り添う滋賀県野洲市

山仲善彰市長との懇談

中央社保協の一員として1月12日滋賀県野洲市を訪れ山仲善彰市長と懇談してきました。現市長は2008年に滋賀県庁を退職して市長選挙に立候補し当選、現在は3期目となります。市民に寄り添う政策は当初から公約に掲げてきたもので、議会内外から支持を得ておりますと説明をしていただきました。県庁野洲市は、国保料などの滞納についての相談に市役所を訪れた市民をワンストップで支援する対応を行っています。これを行うために二つの条例が力を発揮しています。一つは、債券管理条例です。目的の第1条には「債権管理の適正化を通じて健全な財政運営及び市民生活の安心の確保に資することを目的とする」とあります。例えばさいたま市にも同様の条例がありますが「市民生活の安心の確保に資する」の文言は欠落しています。滞納の相談では生活を再建して再び納税できるまで支援を行っていて、市民から感謝の声が届いているとの説明でした。担当する若い主任さんは「感謝されることが働き甲斐になっている」と述べていることが大変印象的でした。

第二は、生活困窮者自立支援法などを含む野洲市くらし支えあい条例が作られていることです。生活支援の立場で行ってきた取組を発展させ、「消費者、



事業者、地域の三方よし経営を促進」し、消費者トラブルの相談や生活困窮者等へ総合的な支援を行います。これは近江商人の教えとか。市民生活相談課が担当しています。

こうした取り組みによって5万1千人の野洲市では、平成28年度の国保料の収納率が94.7%、市民税の現年収入率が99.37%で、前橋市などと変わらない水準です。滞納者は1800人から1900人で推移しています。

この二つの取り組みを行う二つの担当課は、市役所に入って左手に税務課及び納税推進課があり、右手側に市民生活相談課がありました。市の姿勢が良く分かる配置となっていました。埼玉のすべての自治体で同様の取り組みを行ってほしいと実感しています。

(埼玉社保協事務局)

後期高齢者医療広域連合議会を2月7日に開催

18・19年度の保険料を改定

剰余金163億円で保険料引き下げを

埼玉県後期高齢者医療広域連合の懇話会が1月15日に行なわれ、2月7日広域連合議会で決定する2018年4月から2年間の後期高齢者医療保険料についての意見交換が行なわれました。広域連合事務局からの複数の保険料改定案が示され、「ほぼ現状維持」の方向です。

懇話会では、現在剰余金が163億円もあり、これを全部使って保険料を引き下げに使える軽減前で4951円（軽減後で2480円）の引き下げが可能とする案などが提示され、議論されました。結果としては、剰余金の一部残し100億円程度活用する案などを有力とする報告が議会に提出されることになりました

後期高齢者医療の保険料の試算 A案/剰余金163億円活用 B案/剰余金107億円活用

均等割	現行	42070円	A案40290円	B案41700円
所得割	現行	8.34%	A案7.55%	B案7.86%
一人軽減前		92469円	87518円	90551円
一人軽減後		74021円	71541円	74018円

(埼玉社保協事務局)

平和でこそ社会保障 柴田新会長が講演



1月21日（日）、埼玉土建坂戸支部は1日執行委員会を開催し、70人の組合員が参加しました。午後からは埼玉県社会保障推進協議会の柴田泰彦会長による「社会保障をめぐる情勢」と題した講演が行われました。

柴田会長は冒頭で、防衛省が決定した総額5兆2,551億円の軍事費概算要求について、第2次安倍政権発足後6年連続で前年度を上回り、4年連続で過去最大を更新していることに触れ、北朝鮮のミサイル問題を口実に大軍拡を進めようとする事で「軍事対軍事」の悪循環に陥ると話しました。また、北朝鮮との外交について「対話の為の対話は意味がない」「圧力を強化する」と話す安倍首相に「対話もしてないのによく言えたものだ」と鋭く指摘しました。防衛省は北朝鮮からの弾道ミサイル対処の為、「ミサイル防衛」関連費用として1,791億を計上し、1基800億の迎撃システムを来年度以降2基以上の導入が狙われています。軍事費の説明後、柴田会長は、講演のテーマでもある社会保障について「軍事費拡大のいっぽうで安倍政権による社会保障自然増の抑制路線で医療、介護は負担増、介護保険制度の利用者は抑制。生活保護費、年金は削減など、重なる改悪が進んでいる」と話しました。講演の最後には、自民党が今年中に国会での発議を狙う憲法9条への自衛隊明記の危険性について参加者に説明し、3000万署名で世論を高めようと訴えました。

参加者からは「大変わかりやすくもっと聞きたい」と声が上がりました。

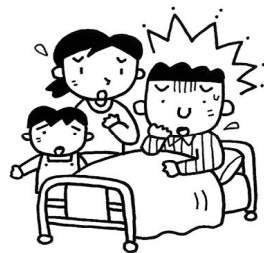
(埼玉土建坂戸支部 書記次長 小林 雅和)

「死ぬまで延滞金は追いかける」税滞納の取り立て悪質 税金国保滞納電話相談会に6件の相談寄せられる

埼玉社保協は反貧困ネットワーク埼玉のご協力を得て、1月27日、「滞納・差押えホットライン(無料電話相談)」を行ないました。全国では中央社保協と滞納処分対策全国会議等が共催して9つの都道府県で実施されました。埼玉社保協では6件の電話があり、全国では計45件の相談を受けました。埼玉では、川口市、さいたま市、熊谷市、狭山市から40歳代から70歳代までの方からの相談でした。

川口市の女性から「子ども6人で夫が体調を崩し昨年末期癌で3月に逝去した。現在大学生2人、高校生2人は貸与型奨学金で学校に通っている。10年前から市民税、国保税払えず滞納し分納してきた。4年前頃から『延滞税も払ってくれないとダメ』と言われ、家と土地、生命保険を差押えされた。奨学金も差し押さえると言っている。『死ぬまで延滞金は追いかける』とまで言われていました。

さいたま市の女性からは、「お店をやっているが2年前から延滞税60万円を滞納し、分納していたが収入が足りず払えない時にいきなり個人名義の預金を差押えられた。商売が止まってしまうようなやり方だ。納得できない。もっといいねいに対応してほしい」と訴えています。



こうした人権を無視した対応ではなく、滋賀県野洲市のような生活の困窮に寄り添った対応をしている行政が求められています。

なおこの電話相談会について23日に記者会見を行ない、反貧困ネットワーク埼玉の猪股正弁護士がさいたま市に対する情報公開請求によって市債権回収課に対する市民から「闇金から借りて払え」「滞納者が通院するのはおかしい」などの苦情や「旦那の死亡保険金で支払え」などの取り立ての実態を告発しました。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋芳男)

「いのちと福祉のねだんを考える」 をテーマに社会保障を学ぶ 埼退教北足立北支部で学習会

1月26日、新春の埼退教北足立北学習会が開かれました。埼労連議長として活躍された原富悟さんの「いのちと福祉のねだんを考える」をテーマにした講演です。

国保税が1.5倍になるということへの危機感や、生活保護の切り下げが大きく報じられる中で関心を持って参加しました。税と社会保障の一体改革が叫ばれて毎年のように社会保障の削減が行われてきましたが、原富さんはその全体像を豊富な資料で解説してくれました。

社会保障の削減計画が、アベを議長に政財界の要職を集めた経済財政諮問会議でメニューが作られ、財務省が計画を作り、厚生労働省はそれに従うだけという仕組み。国民の権利や生活をないがしろにする計画はこのようにして進められているのですね！

社会保障制度の改悪は、「高齢化社会だから」「財政危機だから」という情報操作と一体で行われています。原富さんは、「国保は、国と自治体の財政で、所得の少ない人でも健康な生活ができるようにと計画された」ことを明らかにしました。

朝日訴訟判決「憲法25条は、…中略…予算の有無によって決められるのではなく、むしろこれを支配しなければならぬ」を引用して、財源論は日本国憲法のもとではありえない。あれこれの財源があるという反論ではなく、本来、憲法が構想している社会は「共同性」の上に成り立っている。金持ちも自分だけで金持ちになったのではない。支え合うのは当然。と力を込めて話されました。

今「君たちはどう生きるか」が170万部のミリオンセラーになっています。若い人が社会と自分の関わりを深く考えていこうとしていることだと思います。今日の講演はこの本のテーマと響きあっています。是非読んでみてください。

(埼退教北足立北支部 吉田 務)



民主的な地域づくり、政権づくりが重要 元気の出る学習会

障埼連年末大学学習会

障埼連は12月24日(日)、2人の講師を招いて年末大学学習会を開催しました。第1部は、障全協の白沢仁事務局長が障害者施策に関する情勢でした。

白沢氏は1990年代から始まった福祉関連法改革、2000年の介護保険、その後、現在までの社会保障・社会福祉の大改悪の大きな流れと、直近の安倍自公政権の企業優先政策、軍事大国化で、社会保障の公的責任を放棄するため憲法25条、憲法9条つぶしが同時並行で強行されつつある。その中であって、「我がごと・丸ごと」地域包括ケアに対抗する、民主的な地域づくりだけでなく、政権づくりが求められていると強調しました。

第2部の慶應義塾大学経済学部の金子勝教授は、日本経済を衰退させているアベノミクスについて、現状を無視し、アメリカと財界の意向に沿って、打ち出の小槌のように紙幣を増刷してシャブ中状態を続けている。

トリクルダウンの失敗を認めず、道半ばと言い、消費税増税に執念を燃やし、子どもを出汁にしたり、データーを誤魔化し、ウソの上塗り常套手段になっている政権は、末期的症状だ。

唯一の処方箋は「共有」を基礎に民主的ルール、つまり人間生活のための産業構造に転換していくしかないことが語られました。金子先生の話は、安倍改憲・社会保障崩壊路線を、経済学者の立場から面白く解説し、元気の出る学習会となりました。

(障埼連 國松 公造)



第118回運営委員会のお知らせ

日時 3月5日(月) 14時

会場 さいたま共済会館402

キャラバンに向けて準備していきます。

アンケートも3月に市町村へ発送します。アンケート、要望書、コースなどのご意見がありましたらお寄せ下さい。